

マニユライフの投資型年金

# ManuSolution

マニユソリューション

マンスリー パフォーマンス レポート 月次運用報告 2018年10月

## 経済概況 (2018年10月)

2018年9月の鉱工業生産指数は前月比-1.1%、在庫は+2.3%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2018年10月に前月比+6.0%の後、2018年11月は同-0.8%が見込まれています。

2018年9月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+1.0%となりました。食料およびエネルギーを除く指数は、前年同月比+0.4%となりました。2018年10月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+1.0%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

## 特別勘定のユニット価格騰落率一覧 (2018年10月31日現在)

	特別勘定名	ユニット価格 18/10/31現在	騰落率					設定日	
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		設定来
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	128.3549	-6.14%	-4.84%	-4.02%	-4.09%	3.88%	28.35%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	119.1187	-3.91%	-3.36%	-3.03%	-3.69%	0.71%	19.12%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	115.0361	-1.90%	-2.10%	-2.34%	-3.18%	-1.73%	15.04%	2002/2/12
	ジャパン・バランス・アクティブ・ ファンド	140.5460	-5.80%	-4.16%	-5.77%	-5.47%	1.33%	40.55%	2003/1/24
国内株式型	日本成長株ファンド	202.6650	-13.51%	-11.05%	-13.38%	-12.28%	6.33%	102.67%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	259.8308	-8.94%	-6.92%	-2.88%	-2.91%	8.85%	159.83%	2003/1/23
世界債券型	ユーロ・ボンド・ファンド	119.5807	-3.77%	-3.24%	-5.96%	-6.70%	-10.80%	19.58%	2003/1/23
	グローバル・ボンド・ファンド	118.3643	-1.52%	-0.66%	-1.08%	-4.51%	-9.15%	18.36%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	90.7034	-0.25%	1.95%	3.39%	-0.44%	-9.88%	-9.30%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

\*上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当期末のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。

\*ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことをいい、単位は円です。設定日におけるユニット価格は、いずれの特別勘定も100円です。

\*投資信託を主たる投資対象とする特別勘定のユニット価格と、投資対象の投資信託の基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

\*ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おください。

上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらかずのものではありません。

投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。

「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

## 2. 積極成長型日本株式 (A)

日本成長株ファンドの状況 (2018年10月末現在)

## 〈主たる投資対象となる投資信託の運用レポート〉



### 特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.2% 現金金 3.8%

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA 3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	821.8億円 (2018年10月31日現在)

### コメント (2018年10月31日現在)

当月の東京株式市場は、米長期金利の上昇や米中貿易戦争に対する懸念などから世界的にリスク回避の動きが広がる中、決算発表における期待外れの業績も加わって大幅安となりました。米中貿易摩擦に対する懸念の後退や円安進行などを背景とした前月からの上昇が続き、月初早々に日経平均株価が約27年ぶりの高値を回復しました。しかしその後は、米雇用統計など力強い米経済指標の発表が相次いだことを受けて米長期金利が上昇、米中貿易戦争と共に世界経済に与える影響を懸念する向きが強まって米国株が急落し、日本株もそれに追従する形で大幅に下落しました。月半ばに安倍首相が来年の消費増税を表明したことも追い討ちとなりました。その後はやや落ち着いた動きを取り戻したものの、下旬に入ると、中国景気の減速やサウジアラビア問題など国際情勢に対する警戒感、また国内外におけるテクノロジー企業を中心に市場予想を下回る決算が相次いだことなどを背景に、再び世界的に売りが波及し、日本株も一段安となりました。月末にかけてはこれまでの株価急落に対する反動や一部の好決算企業に買い戻しが入り、下げ幅をやや縮小させました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-9.41%、日経平均株価は-9.12%でした。

### 累積リターン (2018年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-13.78%	-10.88%	-12.79%	-10.65%	13.47%	114.51%
ベンチマーク	-9.41%	-5.34%	-6.42%	-4.78%	12.66%	109.65%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

### 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2018年9月28日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ 本社	卸売業	4.6%
2	マキタ	機械	4.1%
3	三浦工業	機械	3.6%
4	キーエンス	電気機器	3.2%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.6%
6	島津製作所	精密機器	2.5%
7	ダイキン工業	機械	2.3%
8	シマノ	輸送用機器	2.2%
9	横河電機	電気機器	2.0%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9%

(組入銘柄数: 290)

上位10銘柄合計 28.9%

(対純資産総額比率)

### ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2018年9月28日現在)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	97.5%	東証1部	93.9%	電気機器	20.6%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証2部	0.6%	機械	13.7%
投資信託・投資証券	-	ジャスダック	1.7%	サービス業	9.5%
現金・その他	2.5%	その他市場	1.4%	化学	6.5%
				卸売業	6.3%

※ 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※ 業種は東証33業種に準じて表示しています。

※ 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

## 3. 積極成長型外国株式 (A)

グローバル・ファンドの状況 (2018年10月末現在)

## 〈主たる投資対象となる投資信託の運用レポート〉



### 特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.4% 現金金 3.6%

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンド VA 3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	14.8億円 (2018年10月31日現在)

### コメント (2018年10月31日現在)

世界株式相場は、MSCI ワールド・インデックスの月間騰落率が-6.78%。  
 【米国株式】月間騰落率は、S&P500 種指数は-6.94%、ダウ工業株 30 種平均は-5.07%、ナスダック指数は -9.20%。米国株式相場は下落しました。月序盤は、ISM 非製造業景況感指数が予想を上回ったことを受け株価は上昇したものの、その後のインフレ懸念の高まりや米長期金利の上昇を受けて下落しました。テクノロジー株は貿易摩擦懸念を嫌気して軟調な展開となりました。月中盤は米長期金利の上昇、米中貿易摩擦への懸念およびIMFによる世界成長予測の下方修正などを受けて株価は急落し、10日のダウ工業株 30 種平均は過去3番目の下げ幅となりました。さらに米中貿易摩擦の影響が警戒されたことにより資本財株は下落しました。月終盤は決算発表を受け、全体的に好調な企業業績や上方修正を好感して上昇する場面もありました。しかし、弱気な見通しを発表したアマゾン、売上が市場予想に届かなかったアルファベットなどの大型主力株が売られたことから下落して月を終えました。  
 【欧州株式】MSCI ヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は-5.35%。月序盤は、米長期金利の上昇から米国株が軟調に推移したことやイタリアの財政悪化懸念により同国国債が売られたことを受けて株価は下落しました。中国国民が海外で購入する高級品に対して当局が監視を強化するとの報道からバーバリー等のラグジュアリー株は売られました。月中盤は、米中貿易摩擦やIMFが世界成長予測を下方修正したことを背景に米国株が急落し、世界同時株安となりました。欧州株は、英国のEU離脱に関する協議の行き詰まりやイタリアの財政問題が引き続き意識されたことから下落しました。月終盤は、大手格付け会社がイタリアの格付けを投資適格級に維持することや企業の好決算が発表されたことにより株価が上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦や中国経済の減速などが懸念され下落して月を終えました。  
 【アジア株式】MSCI AC フォア・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は-10.37%。中国は下落しました。米国株式の急落による世界的な株安や、中国経済への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、各国とも株価は大幅下落となりました。  
 【日本株式】TOPIX(配当込)は-9.41%。当月の東京株式市場は、米長期金利の上昇や米中貿易戦争に対する懸念などから世界的にリスク回避の動きが広がる中、決算発表における期待外れの業績も加わって大幅安となりました。米中貿易摩擦に対する懸念の後退や円安進行などを背景とした前月からの上昇が続き、月初早々に日経平均株価が約27年ぶりの高値を回復しました。しかしその後は、米雇用統計など力強い米経済指標の発表が相次いだことを受けて米長期金利が上昇、米中貿易戦争と共に世界経済に与える影響を懸念する向きが強まって米国株が急落し、日本株もそれに追従する形で大幅に下落しました。月半ばに安倍首相が来年の消費増税を表明したことも追い討ちとなりました。その後はやや落ち着いた動きを取り戻したものの、下旬に入ると、中国景気の減速やサウジアラビア問題など国際情勢に対する警戒感、また国内外におけるテクノロジー企業を中心に市場予想を下回る決算が相次いだことなどを背景に、再び世界的に売りが波及し、日本株も一段安となりました。月末にかけてはこれまでの株価急落に対する反動や一部の好決算企業に買い戻しが入り、下げ幅をやや縮小させました。  
 【為替】米ドル/円相場は、約0.64%の円高(1米ドル=113.59円→112.86円)。  
 ユーロ/円相場は、約3.08%の円高(1ユーロ=131.93円→127.87円)。  
 (※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

### 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2018年9月28日現在)

順位	銘柄	国※	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.4%
2	メルク	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1%
3	アルファベット	アメリカ	IT・IT・エンタ	2.0%
4	ロイヤル・ダッチ・シェル	イギリス	エネルギー	1.9%
5	オラクル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8%
6	JPMorgan Chase & Co. カナダ	アメリカ	銀行	1.6%
7	ビザ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.6%
8	ウェルズ・ファargo	アメリカ	銀行	1.5%
9	ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.5%
10	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.4%

(組入銘柄数: 102)

上位10銘柄合計 17.7%

(対純資産総額比率)

### 累積リターン (2018年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-9.11%	-6.70%	-2.03%	-1.13%	15.29%	201.80%
ベンチマーク	-7.91%	-4.80%	1.04%	1.01%	19.53%	217.22%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

### ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2018年9月28日現在)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5ヶ国(発行体の国籍ベース)	
株式(実質)	93.9%	ソフトウェア・サービス	16.2%	アメリカ	47.1%
うち現物	93.9%	銀行	8.4%	日本	7.9%
うち先物	-	エネルギー	7.9%	ドイツ	6.9%
投資信託・投資証券	2.1%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.6%	イギリス	6.7%
現金・その他	4.0%	各種金融	6.6%	カナダ	4.1%

※ 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※ 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※ MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・&PがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard-GICS)です。

当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。  
 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。  
 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらわすものではありません。  
 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニュアル生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニュアル生命は一切の責任を負いません。  
 「マニュアルソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。